

さいたま市長 10月定例記者会見
平成21年10月22日(木曜日)
午後1時30分開会

○ 進 行 記者クラブの皆さん、定刻になりましたので、ただいまから定例記者会見を始めさせていただきます。

それでは、幹事社の東京新聞さん、よろしくお願いいたします。

○ 東京新聞 10月幹事社の東京新聞と申します。よろしくお願いいたします。

では、本日の会見内容について市長から説明をお願いします。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。定例記者会見を始めさせていただきたいと思えます。本日の議題は4件でございます。

初めに、議題1、「さいたま市文化賞受賞者が決定しました」についてご説明をいたします。

さいたま市では、文化芸術またはスポーツの分野において顕著な功績のあった市民または市にゆかりのある方に対しまして、さいたま市文化賞を贈呈しております。

平成16年から実施をいたしておりまして、今回で6回目ということになります。今回の受賞者は、さいたま市美術家協会参与で画家の伊藤利行さん、83歳、日本サッカー協会会長の犬飼基昭さん、67歳、さいたま市美術家協会参与で漆芸家の田中壽雄さん、90歳、そして元日本体育協会副会長の宮田守夫さん、83歳の4名の方に決定をいたしましたので、お知らせをいたします。

なお、さいたま市文化賞の表彰につきましては、市政の振興発展に尽力をされ、その功績が顕著である方々に贈呈する市政功労賞とあわせて表彰式を行います。

表彰式は、11月4日、水曜日、午前11時からプリランテ武蔵野におきまして執り行いますので、皆様には取材のほうよろしくお願いいたします。

さいたま市文化賞受賞者の決定につきましては以上でございます。

続きまして、議題2、「さいたま市の水」がリニューアル!」についてご説明をさせていただきます。

さいたま市水道局で販売をいたしております「さいたまの水」が、従来のペットボトルからアルミボトル缶へと変更いたしましたので、ご説明をいたします。

お手元のアルミボトルの缶をごらんください。この「さいたまの水」は、平成16年に発生した新潟県中越地震の応援派遣後、高齢者など災害弱者が持ち運びしやすいものがあつたほうがよいのではという意見が挙げられたため、平成17年に製造を開始し、翌18年より販売を開始したものでございます。

以前のペットボトルでは、賞味期限は製造日から2年間でしたが、アルミボトル缶はペットボトルに比べて酸素の透過性あるいは遮光性にすぐれているため、製造日から5年間というふうに長期間の保存が可能となりました。これにより、備蓄をしやすくなったということがございます。

また、アルミボトル缶はキャップ及び本体すべてアルミ製であるため、リサイクル性にもすぐれておりまして、リサイクル率もペットボトルに比べて高く、環境に配慮した製品となっております。

原水は、深井戸水で浦和区仲町4丁目でございます。さいたま市内で最も水質のよい浦和浄水場の3号井戸から取水した地下水をボトリングしたものでございます。口当たりのよい軟水となっております。

ラベルのデザインでございますけれども、職員が作成をいたしました。水道局のマスコットキャラクターでございますピッチとチャッピー、また市の花でありますサクラソウを使用したデザインとなっております。

販売しております窓口は、水道局の窓口ではケース販売で、1箱24本入りが1,920円ということになっております。大宮、中央、浦和、桜区役所で開催されておりますピアショップにおきましては、1本売りで単価は80円となっております。

また、大宮、中央、浦和、岩槻区役所及び水道局関連施設の自動販売機におきましては、1本100円で販売をいたしております。

なお、通常配達販売は実施しておりませんが、12月に期間限定で配達販売を募集させていただく予定になっております。詳細につきましては、市報12月号及び水道局ホームページをごらんいただきたいと思います。

ます。

大地震などの災害時に備えて、水道局では飲料水を1人1日3リットルを3日以上備蓄していただくようお願いをしております。これを機会に、皆さん、ぜひ備蓄をしていただきたいと考えております。

「さいたまの水」がリニューアル！」については以上でございます。

続きまして、議題3、「東京モーターショーにヌウ登場！」についてご説明をいたします。

さいたま市を含めた八都県市首脳会議では、首都圏の広域的な行政課題に積極的に対応するために、さまざまな取り組みを行っております。

また、今年、さいたま市は政令指定都市移行の2003年度に加入して以来、初めて八都県市首脳会議の幹事を務めております。

八都県市における広域的な取り組みの一つであります環境問題対策委員会の中に設けられました大気保全専門部会では、首都圏の自動車公害対策としてディーゼル車対策の取り組みと、その成果などを広く知っていただくために、特に自動車に関心の高い方が集まる東京モーターショーにブースを出展し、来場者にアピールをいたします。

さらに、さいたま市のヌウを初め、イメージキャラクターである埼玉県のコバトン、千葉県のチーバくん、千葉市のちはなちゃんがブースに出演し、複数の自治体の連携による環境問題の取り組みについて来場者にアピールをいたします。

こちらがブースのイメージ図でございます。

ブースの出展場所は、中央ゲートのすぐ近くとなっております。

出展の内容は、資料をごらんください。八都県市首脳会議の紹介、八都県市におけるディーゼル車対策の紹介と成果の報告、八都県市が推奨する「八都県市指定低公害車」の評価基準や八都県市での普及状況、環境に優しい運転方法「エコドライブ」の紹介などを行っております。

各自治体のキャラクターたちは、10月31日の土曜日から出演をする予定になっています。さいたま市のヌウは11月1日の日曜日からの出演となり、きっと会場を盛り上げてくれるものと思います。

議題3につきましたの説明は以上でございます。

続きまして、議題4、「八都県市青少年行政共同シンポジウムの開催につ

いて」ご説明をいたします。

今日の青少年を取り巻くさまざまな問題は、都県域を越えて共通化をしており、また青少年の行動範囲も首都圏を中心として広域化をいたしております。八都県市の青少年行政主管課でこうした状況を踏まえ、青少年行政の推進を図るために、共同して広域的課題に積極的に取り組んでおります。

その中で、共同の取り組みとして、これまで「ケイタイ」などのメディアの利用についてポスターで啓発をしまいましたが、本年度は事務局であるさいたま市でシンポジウムを開催することといたしました。この八都県市青少年行政共同シンポジウムは、10月31日、土曜日の午後2時から、さいたま市主催によって浦和コミュニティセンターの多目的ホールで開催いたします。

これがそのポスターです。

シンポジウムの内容について簡単にご説明をさせていただきます。

まず初めに、ダニエル・カールさんによります「ダニエル流 親子のコミュニケーション術～IT社会と親子のコミュニケーション～」と題して講演をしていただきます。

また後半では、コーディネーターとして轡田隆史氏をお招きし、引き続きダニエル・カールさんにも登場いただきまして、学識経験者、地域で活動をされている方々、また青年と、さまざまな立場の方と「地域のつながりとインターネット」についてパネルディスカッションを行っていきます。

なお、午前中には多目的ホール、10、11集会室で「パパと一緒！～たまにはママも一人でエンジョイ～」をテーマに、大道芸と紙芝居、親子たいそう、人形劇を通じた表現遊びなどを親子で一緒に楽しむ、さいたま市子どもフォーラムを行う予定になっております。

今回の取り組みは、携帯電話やインターネットなど急速に進む情報化、個人化社会の中で、家族、地域の絆について考えてもらうきっかけにしてもらいたいと思っております。市民の皆様にも多数お越しいただくようご案内をしまいたいと考えております。

以上4件、私からの議題の説明は以上でございます。

○ 東京新聞

では、市長からの説明について質問をお願いします。

- 埼玉新聞 済みません。埼玉新聞です。
- さいたまの水のリニューアルについてお伺いします。これは、あくまでもやっぱり備蓄用としてのPRということによろしいんですね。
- 市長 そうですね。備蓄用、これまでは2年間しかもたなかったのが5年間もつということで、これは役所だけでなく、家庭でもね、非常に長くもつということでお得、その分お得になっているというような考え方もできますので、一層PRしていきたい。
- 埼玉新聞 1人1日3リットルということだと、6本、7本弱ですか、ということになるんですが、その単位での売り方とかというのはしないんでしょうかね。
- 市長 そうですね。今のところは、基本的には1箱単位ということでお願いをする予定でございます。また、あと1本当たりということで販売をさせていただいております。今後その販売の状況なんかも踏まえながら、そういった工夫といいますかね、そういった考え方も検討してきております。
- 埼玉新聞 従来の売れ行きというのはどうなんでしょうか。
- 市長 これまでの実績はですね、平成18年5月から平成21年9月末現在までにはですね、(約)29万本製造して(約)19万本販売をしたというふうに報告を受けています。差の10万本につきましては、在庫分及び防災訓練などにおいて頒布をさせていただきました。
- 埼玉新聞 ありがとうございます。
- 毎日新聞 毎日新聞といいます。
- この同じ水についてなんですけど、この値段設定というのは、どういうふうになっているのですか。例えばたくさん売れると市の収入としていいのかとか、そういうのはどういうんでしょう。
- 市長 現状ですね、防災用ということもございまして、1本当たりの大体製造コストがですね、79.8円ですので、ほぼ原価で皆様にお分けをしているということでございます。
- 日本経済新聞 日本経済新聞と申します。
- このピアショップと自動販売機で売られる際の価格が20円の開きあるんですけども、これは自動販売機だと電気代がかかるとか、そういったことですか。

○ 市 長 そうですね。そういったことを総合的に勘案してということだと思います。

○ 東京新聞 よろしいでしょうか。では、幹事社質問に移らせていただきます。
質問は2つあります。まとめてお願いいたします。

1つ目が、まずサッカープラザの代替案なんですけれども、8月の定例会見で代替案、サッカープラザのですね、をなるべく9月議会に出したいとおっしゃいましたけれども、結局提出されないまま定例会が終わりました。提出されなかった理由と、今後どうするのかといった見通しについて教えてください。

○ 市 長 市としましては、速やかな事業進捗に向けまして、市の方針を早急に確定していこうということで、財産の交換に関する議案など所要の議案を当初予定をしておりました12月定例会ではなくて、前のですね、9月の定例会に提出を早める方向で作業を進めてまいりました。

この中で、さきの市導入機能検討委員会では、限られた時間の中で効率的な議論を進めていただき、新都心によりふさわしい導入機能案として、「子ども・多世代ふれあい広場」が適当であるとの検討結果報告を受けたところでございます。しかしながら、街区整備事業につきましては、埼玉県、本市、そして都市再生機構を主催者、民間事業者を事業主体として基本協定等の締結を経て進めてきたものでございますので、市の導入機能の変更につきましては、主催者、事業者間での合意が不可欠でございまして、これまで関係者間による協議、また調整を重ねてまいりました。

現状としては、市施設の内容の具体化がいまだ十分でないこと、また関係者との調整に時間を要していることなどから、継続協議を行っている段階であり、9月議会への議案提出は見送ることとさせていただきました。

また、今後の見通しについてでございますが、市としては早急に施設内容の具体化作業を進めるとともに、(仮称)サッカープラザとの比較等の整理を行う中で、関係者との協議、調整を行い、了解を得て議案を提出してまいりたいと考えております。

○ 東京新聞 もう一つあってですね、昨年度の病院決算が不認定されたことで、議会で不認定となるのは初めてのことで、とても重大なことだと思うんです。不認定されたから、どうのこうのというのはないと思うんですけれども、

これを今後どう生かしていくかということをお願いします。

- 市長 平成20年度のさいたま市病院事業会計決算につきましては、今ご質問がありましたとおり不認定ということになりましたけれども、このたびの市立病院の不正請求問題につきましては、こういったものが影響しているということでございます。この件についてはですね、市民の皆様にご迷惑、またご心配をおかけしましたことを改めて深くおわびを申し上げたいと思います。

今回の決算不認定という結果をですね、真摯に受けとめまして、今後再発防止に向けまして、物品管理体制の強化、それから職員の意識改革等、一層の取り組みを行っていききたい、強化をしていききたいと考えております。

- 東京新聞 ありがとうございます。
では、幹事社質問について質問がある方はどうぞ、お願いします。
- 読売新聞 読売新聞です。
サッカープラザの代替案の関係ですけれども、着工、最速で今度は12月ということになったわけですけれども、そうすると最速でいつがありますか。
○ 市長 それは、最速でいつというと……
○ 読売新聞 いや、要は、目標が来年2月だったわけですね。ところが、それがこの9月に出せたとしてぎりぎりか、ちょっと間に合わないかぐらいだったと思うんですけれども、やはりそれが12月になったことで、いつに着工できればできるというのは、最速の。
○ 市長 そうですね。もちろん、これ調整等にもよってくるわけでございますけれども、着工、全体のスケジュールとしたら、大体9カ月から14カ月ぐらいちょっとおくれるかなという想定をしております。
○ 読売新聞 9から14カ月。
○ 市長 はい。これは、もちろん調整等々ですね、いろいろ詰めてお答えする段階で変化は出てくると思いますが、全体の事業が完了するまでそのくらいの遅れが出てくるかなと見込んでおります。
○ 読売新聞 それによって何か賠償というかですね、何か遅れたことに対するペナルティーの費用を支払ったりとか、そういうことは生じますか、生じませんか。

- 市長 現状としては、そういったことについての具体的な調整とかですね、そういったものについて、まだ行われておりませんし、今のところ、今後調整をする中で検討されてくるものだと思っております。今のところは、そういった話はございません。
- 毎日新聞 確認なんですけども、全体の事業が完了するまで9から14カ月という……
- 市長 遅れると。
- 毎日新聞 それは、着工がという意味ですか。
- 市長 着工ではなくてですね、ちょっと、確認した方がいいですね。
- 事務局 所管課、回答できますか。
お願いします。
- 事務局 サッカープラザ準備室。
着工がその程度遅れるということです。
- 市長 着工が遅れるということです。
- 日本経済新聞 日本経済新聞です。
その遅れが生じるのは、それはさいたま市でその代替案が具体化していないというのが理由なのか、それともまた別の事情があるのか、どうでしょうか。
- 市長 現状の協議については、1つは市として変更するという部分ももちろん含まれてのことでございますので、もちろん総合的な視点でということです。
- 日本経済新聞 県側の事情とか、事業者側の事情というのはございませんか。
- 市長 その全体的にという……
- 日本経済新聞 はい、遅れるという……
- 市長 これは、1つには市でそのサッカープラザを変えるということも1つの要因であると思えますけれども、いろいろ作業を進めていく中で、そういった部分が全体として遅れてきているという。
- 日本経済新聞 大きな理由は、やっぱりサッカープラザの……
- 市長 そのスケジュールの遅れという意味ではですね。
- 日本経済新聞 ええ。
- 市長 それも1つの要因だろうと思います。

- 日本経済新聞 大きな要因というふうを考えていいでしょうか。
- 市 長 1つの要因になります。
- 毎日新聞 遅れることについて、市長ご自身としては、それは悪いことというか、できる限り早くしたいというふうにお考えなんですか。
- 市 長 はい、もちろん。できるだけ早くしたいということで、できるだけ事業自体に影響を与えないようにですね、やっていこうということで、当初の市民の検討委員会等についてもですね、できるだけ時間をかけないようにということも配慮してきたつもりですし、事業そのものになるべく影響を与えないようにやっていこうという方針のもとにこれまで進めてまいりました。
- 毎日新聞 そうすると、12月議会に出すと、すぐその議会で可決してもらわないと、継続審議なんかになってしまうと、さらにずるずる遅れていくと思うんですが、そのあたり、その議会との協力、議会に協力を求めるということで現在どのようなことをされているのでしょうか。
- 市 長 一応議会にも、これまでもそうした経緯といいますかね、協議をしているということについてはお話をしておりますので。
- 毎日新聞 12月ですばっと通る自信はありますか。
- 市 長 十分ご理解をいただけるというふうに思っています。
- 読売新聞 済みません、読売新聞です。
- もう一回、いま一度確認しておきたいんですが、市長はこの「子ども・多世代ふれあい広場」という案に対する確信は揺らいでいませんか。つまりこの案は、今なお具体化が十分でないとか、あと業者との調整に時間がかかってしまうような状態にあるわけですが、この案で業者を説得させ得ると確信を持っていらっしゃるでしょうか、業者を、あるいは議会を。
- 市 長 現状として、まだ政策決定というところまではいっておりませんが、この市民の皆さんの検討委員会で提示をさせていただいたものをベースに、より精度を高めて提出をしていく方向になると思います。
- 読売新聞 「子ども・多世代ふれあい広場」の方向で進んでいるわけですね。
- 市 長 そうですね。そういう方向で検討を進めております。
- テレビ埼玉 テレビ埼玉と申します。
- 子ども・多世代ふれあい広場で以前検討委で決まったことをご発表いた

だいたことよりも、さらに具体化された点、企画したものあれば教えていただけますか。

○ 市長 まだ決まったというよりは、少し、より具体化をするためのいろいろ作業をさせていただきながら、少しわかりやすくしていこうということでやっておりますけど、ただこれは、あくまでもその主催者、また事業者との調整の上に決まっていくものでございますもんですから、現状としては決まったということでは、それを今進めている。より精度を高めている作業をやっていると。その過程の中で、こういう方向だということをお伝えをしているという段階ですんで、それからどういうふうに決まったということまではまだいっていないんです。

○ 朝日新聞 朝日新聞です。
 病院の不正請求の問題なんですけれども、業者側に損害賠償を求めていると思うんですけれども、業者側からどういう回答があったのか。期限が恐らく随分過ぎているんじゃないかなと思うんですけれども。

○ 市長 途中経過を報告しますと、8月の27日に株式会社メディセオメディカルに損害賠償請求を行いました。10月の20日に相手側弁護士より、当院顧問弁護士に連絡がございまして、まだ検討途中である旨の回答がございました。同社の第三者委員会の検討結果を踏まえて対応したいと考えておりますというような報告でありました。こちらとしては、相手側の対応いかんで、また提訴するのかどうかというようなことにつきましてもですね、判断をしていきたいと思えます。

○ 朝日新聞 刑事のほうで告訴というのは、もうしたんでしょうか。

○ 市長 8月の12日にですね、浦和東警察署に弁護士とともに届け出を出しております。9月下旬にですね、弁護士から警察に問い合わせをしたところ、引き続き提出資料を検討の上、埼玉県警察本部と刑事告訴の受理について協議中という回答があったというふうに報告を受けています。

○ 朝日新聞 今のところ、両方とも報告を受けて、それを待っているという状況ですか。

○ 市長 現状としては、そういうことです。
 それで、この刑事告訴の部分につきましては、警察のほうでもいろんな形で調べているという状況だと聞いております。

- 埼玉新聞 埼玉新聞です。
- 今の企業側のほうなんですけれども、向こうの第三者委員会の出方を待つということなんですけれども、さいたま市としては期限を切るとか、そのようなお考えとかはあるんでしょうか。あるいは、刑事告訴も踏まえて、刑事のほうの進展を見ながら企業とのほうの損害賠償請求のほうも考えていくということなんですか。
- 市長 当面は、そのメディセオメディカル社の第三者委員会の検討結果というものを少し待ちたいとは思っておりますけれども、余り遅れるようであればですね、その辺についても、もちろん催促といえますかね、催告も含めてやりつつ、その後の対応について検討していきたいと思っています。今のところ、相手の弁護士から、そういった回答が来ておりますので、もう少し待とうというふうに思います。
- 時事通信 時事通信と申します。
- その第三者委員会というのは、いつ設置したのですか。
- 事務局 所管課、お答えできますか。
- 事務局 市立病院財務課長です。
- 8月27日に私どものほうからメディセオメディカルに損害賠償請求を行いまして、先ほど市長がおっしゃったとおり、10月20日に連絡があったときに、私どもその第三者委員会が立ち上がったというのを初めて知りました。第三者委員会がいつ立ち上がったかという正式な日付については確認いたしておりません。
- 時事通信 10月20日まで、その先方からは特に連絡はなかったんですか。
- 事務局 市立病院財務課長。
- 8月27日に損害賠償を請求いたしました直後にですね、私ども顧問弁護士のほうに連絡が入りまして、10月中旬をめぐりに第三者委員会の検討結果について、検討の結果を私ども顧問弁護士のほうに伝えるという話が来たということでございます。
- 時事通信 じゃ、8月のすぐの段階で第三者委員会をあっちが立ち上げて、その検討結果を踏まえて損害賠償に応じるか応じないかを決めますということ言われていたということによろしいんでしょうか。
- 事務局 はい、そうです。

- 時事通信 わかりました。
- 毎日新聞 向こうで遅れている理由みたいなことは、何か聞かれているんでしょうか。
- 事務局 財務課長。
損害賠償金額の検証に時間を費やしているというふうに聞いています。
- 東京新聞 それでは、よろしいですか、代表質問。
では、そのほかの質問がある方は質問してください。
- 埼玉新聞 埼玉新聞です。
先日さいたま市桜区で1歳半の女の子が母親に突き飛ばされて、頭を打って、その後死亡したという事件がありまして、きのう同居の男も逮捕されたんですけども、事件の前日に病院のほうから、児童虐待のおそれがあるという通報が児童相談所がありまして、その際に児童相談所のほうは、緊急性がないと判断したわけですけども、この判断について適切だったのかどうか、市長の見解を伺いたいと思います。
- 市 長 まずですね、答える前に、今回ですね、こういった事件が起こったということを14日の日に、その子供が亡くなられたという話を聞きました。大変残念な気持ちでいっぱいございまして、心から冥福をお祈りしたいと思います。
今回ですね、そういった事件が起こったわけございまして、この通報が入って、それで母親みずからがその病院に連れていったというようなプロセスを勘案してですね、緊急性としてはないという判断だったと聞いておりますけれども、これらも踏まえましてですね、事例検証会議というのをですね、しっかりと開催して、二度とこういう事件がですね、起こらないように、そのために行政としてどういうことができるのかという点ですね、しっかり検討していかなくてはいけない。特に今年の7月に厚生労働省のですね、その正式名称、社会保障審議会の児童部会の児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会から報告があったというふうに聞いておりますけれども、そのガイドラインにしっかりと沿ってですね、しっかりと検証して、どのタイミングで、どういう対応を行政側がとればよかったか、とることでそれらを防ぐことができたのかというようなことも含めてですね、よく検証して、平成19年から幾つかそういった事案が起こって

おりますので、とにかくこの児童虐待を何とか死亡例というのをですね、とにかくゼロにしていかななくてはいけない、その決意のほうを、しっかりと検証を行っていきたいというふうに思っております。

- 埼玉新聞 ちょっと確認ですけども、兇相の判断としては間違っただけでなかったということでもいいですか。
- 市 長 もちろん、この検証によってですね、それらが明らかになってくると思いますが、現状としてはそういう認識でおります。
- 読売新聞 読売新聞です。
市長の就任直後のボーナスの話です。94万円、6日間の勤務で、というのがありますが、これの関係、先ほど給与課に、議会も終わったことですので、進捗を聞いてみたんですが、市長から今のところ、そういう関係の指示は全く出ていないというふうに聞いているんですけども、いかがでしょうか。税金を一円も無駄にしないと約束されておられる市長に対してですので、何度も確認しておきたいんですけども。
- 市 長 一応12月の議会にですね、先議で対応していただくということで、私自身は指示を出しているはずですけども、これが行っていないとすれば、それはちょっと、もう一回、再度確認をしたいと思います。
- 読売新聞 対応するという、これどういう形で……
- 市 長 減額。
- 読売新聞 減額で。
- 市 長 はい。
- 読売新聞 その分すべてを。
- 市 長 そうですね。
- 読売新聞 それは、法理論上可能ということなんですかね。
- 市 長 はい、というふうに聞いています。
- 朝日新聞 済みません。虐待の話ちょっと戻るんですけども、昨年度もあってですね、一昨年度も同様の事例があるんですけども、そのことについて、どういうふうに受けとめておられるのかということと、ふだん医師から骨折の通報があった場合にはですね、相当緊急性の高いレベルだというふうに思うんですが、その辺どういうふうに受けとめられています。
- 市 長 これまでの、平成19年にちょうど3件ぐらいですね、さいたま市内で

は、こういった事例が起こって、それ以後幾つかの対策を行っていただきました。1つは、乳児のいる家庭の全戸訪問事業の実施、あるいは虐待予防を社会に呼びかけるためのオレンジリボンキャンペーンの実施、それから要保護児童対策地域協議会によります、いわゆる児童相談所や各区の福祉事務所、保健センター等の関係機関同士の連携の強化、また本年度からは行政から経済的支援あるいは生活支援が必要と思われるひとり親家庭を把握できるよう窓口での体制づくりも行ってきたわけですがけれども、まだまだ十分な対応ができなかったということについては大変残念な思いであります。私自身としては、マニフェストです、児童虐待ゼロを目指し、対応する職員を増員するというマニフェストを掲げさせていただいております。今行動計画を策定中でありましてけれども、現状としてはですね、児童福祉司あるいは児童心理司の増員、それから継続的な虐待に対する指導、また組織ですね、専門組織の構築、それから保健師の増員、あるいは関係者、あるいは専門研修の充実というようなことを行って、とにかくそういった児童虐待をですね、ゼロを目指して、ましてこの重篤な事案というものをですね、なくしていくということは、まさに至上命題だと思っておりますので、これらを踏まえて我々一層強化をしていきたいと思っております。その今回の事例についての判断についてはですね、今後いずれにせよ、検証会議の中で明らかになってくるというふうに思っておりますので、その辺のことにつきましては少しお時間をいただきたい。

○ 朝日新聞 私どもの取材ではですね、その近所には激しく男性のどなる声が聞こえたとかですね、頭をたたくような音がしたとかですね、そういった声ですぐ、近所に少し聞けばですね、早期で発見できるような、保護の失敗という難しい問題があるんでしょうけれども、その辺についてもどういうふうに思っておりますか。

○ 市長 そういった意味では、その辺の調査が不十分だったということもあると思っておりますけど、現状としては草加からこちらのほうに越されてきて、それで生活保護の部分で対応されていた以外に、児童相談所等への直接のコンタクトはなかったというような状況の中で、その辺の調査がですね、十分できなかった、されなかったことだろうと思っております。あとは、そういったところからもですね、連携をとって、そういう危険性の高いで

すね、家庭あるいはそういったものをですね、把握していく努力をしていくという、どうしても今後必要だなというふうに私自身は思っています。

○日本経済新聞　日本経済新聞です。先日、NHKの埼玉放送局が大宮駅東口に移転を考えているという報道がありまして、その構想の実現可能性について市長はどう見ていらっしゃるかということと、あとプロジェクトを進めるに当たって、必要な手続にはどんなものがあるかということをお教えいただければと思います。

○市　長　　これまでもNHKの放送会館の移転につきましてはですね、さいたま新都心とか、浦和駅周辺とかというような検討もなされてきた経緯があるということは私自身も伺ったんですけれども、その周辺では現状としては具体的に可能な場所がちょっと見当たらないというようなこともあってですね、大宮駅東口周辺ということで今候補に挙がっている段階ですけれども、今後大宮駅東口については、いろいろ地権者の関係等々もございますので、この辺はやはり慎重にですね、地権者の皆さんにご理解をいただき、そういったプロセスが十分にとられていく必要があると思いますので、そういったことを踏まえながら、また市としてはさいたま市の、大宮駅周辺ですね、戦略ビジョンを策定しておりますので、その辺との関連性というようなものも十分考慮に入れながらですね、そういったものの中でも、また含めて検討していきたいというふうに思っておりますし、個人的な見解としては、西口にNACK5が、スタジオといいますか、分社機能を持ってきておりますので、今度は東口にNHKのですね、放送会館、これができるということで、NHKのお話を聞くと、新しい視聴者サービスをやっていくということで、スキップシティなんかのアーカイブスと連携をして、いろんな事業も考えているというふうにもお伺いしております。そういう意味では、さいたま市の情報発信拠点としてですね、整備されることは大変望ましいと思っておりますし、そういう場所になっていくことについては大いに期待をしていますし、可能性としてはですね、十分あると思います。それをうまく、関係者の皆様のご理解をいただきながら進めていきたいと、このように思っております。

○共同通信　共同通信ですが、NHKの放送会館の移転ということも期待されるということですけども、これを除いてですね、東口の再開発事業自

体は実現の可能性というのは、もうかなり高い段階に来ているということですか。それで、いつぐらいまでにその事業決定というか、そういう段階に行くということですか。

- 市長 現状として、東口に限らず大宮駅周辺のですね、戦略ビジョン、全体のビジョンとしてつくらせていただいておりますので、それらを踏まえながらですね、具体的には今大宮駅東口周辺につきましては、いろんな研究会であったり、あるいは準備組合であったり、いろんな組織が各区域ごととございますか、ブロックごとにできたりもしております。それらのところどころによってその進捗状況がですね、準備組合までいっていたりするところもあるし、研究会のままだったり、あるいは協議会みたいな形でやられているケースもございますので、全体として大きく動くには、まだ少しお時間がかかるかなというふうに思いますけれども、一つはその戦略ビジョンを策定する中で、それぞれの各地区の皆さんのモチベーションといいましょうか、地権者の皆さんのやりやすい環境づくりをしていくということ。それから、その中で市が幾つか持っている市有地というものがございまして、それらを絡めながらですね、先導的にそれらを少し引っ張っていくという言い方がいいかどうかわかりませんが、こういったものを活用して進めながらですね、そういったこれらの地域の連携といいますかね、やる気というか、意欲というかですね、そういったものが高まるようになったらいいなというふうに思っております。

- 共同通信 そうしますと、その事業決定自体はことし、来年とか、そういうスパンではなさそうですね。

- 市長 その事業といたしますと。

- 共同通信 東口の再開発事業。

- 市長 ええ。これは、全体としてというよりはですね……

- 共同通信 もう少し時間をかけてということ。

- 市長 区域ごとに、別々に多分組織としては今ありますので、それらが全体として一遍に動き出すということにはならないと思います。ただ、全体の戦略ビジョンとしてはしっかり構築をして、この大宮駅周辺をこういうまちにしていくと、そのために行政として、あるいは市としてどういう位置づけをしていくかということをおある程度決めていくと、その中で地権者の皆

さんに、そういった開発意欲みたいなものを高めていくような環境づくりをしていくというのが一つですね。

あともう一つは、市としては市が持っている、その中に具体的に幾つか土地がございますので、市有地がありますから、それらを踏まえましてですね、それを少しリードしていくというのでしょうかね、リーディングプロジェクトというか、引っ張っていくような、そういうプロジェクトを少し進めていきながら、皆さんと連携をしていくと、促していくという感じかなと思います。これまでの経緯で、やっぱり行政側が余り前に出過ぎちゃうとですね、なかなか難しい部分もありますので、この辺はやはり基本は地権者の皆さんの意欲ということだろうと思いますので、あくまでもそれをバックアップしていくという形がメインになるかと思います。

○ 毎日新聞 済みません。ちょっと戻るんですが、ボーナスの話で、先日特別職の報酬等審議会、あちらのほうで、まだ答申は出ていないと思うんですけども、結論としてボーナスのほうは引き下げと。一方給与のほうは、政令市の平均と見てとそんなに高くないので、変えないという話があったんですが、以前から給与のほうも削減したいというようなお話をされていて、その部分というのは12月議会とかで、答申には出ないでしようが、ご自身としては出すようなお考えなんでしょうか。

○ 市長 はい、12月には出したいと。

○ 読売新聞 その関係で、ちょっと確認し忘れたんですけど、次の議会で94万円、1回で全額のボーナスに関して……

○ 市長 そうです。

○ 読売新聞 1回で。分けて返すというんじゃなくて。

○ 市長 はい。

○ 毎日新聞 先日、来年度の予算編成方針の発表があったんですが、市長その予算の編成過程を公開したいと、以前から情報公開日本一にしていきたいというようなお話だったんですが、そこで出ていた話でですね、その過程を公開していく中で、課長とか部長、局長、市長の審査というか、査定がありますよね。このような部分も公開するというような話はあったんですが、例えば鳥取県とかだと、市民に対しても査定の段階で意見を聞いたりとかということをしているんですが、それらについては検討していないという

話だったんですが、やっぱり日本一を目指していくとすると、何かちょっと手ぬるいと言ってはあれなんです、何かあと一歩足りないんじゃないかなというか、パンチがないんじゃないかなという気がしたのと、あとの間の市民オンブズマンの情報公開度ランキングでも、県内でも坂戸市なんか35点をとっているんですが、さいたま市は21点だったと、その点についてどう思っているかというのをちょっと伺えますか。

- 市長 まず、1点目の予算の編成過程の公開、多分プロセスごとに1回1回出していくという考え方だろうと思うんですが、現状としてはですね、予算がある程度決定した後に、その過程をすべて公開するつもりではいるんですが、その途中、途中には、今のところは考えておりません。今後それらをやっていく中で、またそういう形についても検討はしていきたいというふうにも思いますけれども、今のところはある程度予算が決定した後に、どういうプロセスでなったのかというのを公開していくという方針を持っています。

それから、2つ目は何でしたっけ……オンブズマンですね。オンブズマンの情報公開ランキングにつきましてはですね、それはしっかりと踏まえてですね、またいろんな基準がございますので、それらを見せていただきながら、改善できることについては改善していきたいというふうに思っていますが、ただ私の考えている情報公開というのは、そのオンブズマンの方々の評価軸だけではなくて、もう少し広い意味で公開をしていくという考え方を持っておりますので、もちろんオンブズマンの方々の基準というのも参考にさせていただきながら、改善を図ってきたいというふうに思っています。

- 毎日新聞 その公開のプロセスは決定後というのは、どういう理由からですか。
- 市長 現状としてはですね、予算の過程はですね、細かいどのレベルの事業を公開するんだということにもなります。今回とにかく1個1個の事務事業をですね、精査をして予算編成を行うという方針にしておりますので、その細かいところまで今現状の中で、すべてを公開してプロセスを問うというのは、いろいろ時間的な意味だとか、ノウハウというか、やり方という意味だとか、いろんなことから考えて、今年度についてはですね、まずそういう形で、また当初言ったように予算が通った後に、こういう過程で通

りましたということをお知らせする形でやらせていただいて、今後その事業の中身だとかですね、あるいはやり方については、今後日本一の情報公開を目指しておりますので、検討していきたいと思いますが、現状としては総合的に勘案して、そこまではちょっと来年度については難しいだろうという判断をしていますので、今は、今回は予算が決定した段階で市民の皆さんに、こういうプロセスでやりましたよという形で公開をさせていくと。ポイントは、なぜこういう予算が生まれたのかというですね、判断基準であったり、そのプロセスがどうなったのかということを見せるということは、大変私自身は重要だと思っているので、やはり当然そのすべてを公開をしていくと、その中でいろんなリアクションというかですね、そういったことも想定されるし、現状としてはとにかくそれをまず第1弾としてやってみないと、どういうことが反応として起こってくるのか、どのような対応でね、私たちも見えていないものがありましたので、第1弾としては想定している事業……現場から上がってきて、財政局でやって、市長査定をした、その辺がどういうプロセスで、どういう基準でそれを見ていって、どういうふうに上がってきたのかということをごですね、まずお見せするというところから始めさせてもらいたいと思っております。

- 毎日新聞 例えば事業仕分けのようなこともやっていくのは検討されて……
- 市長 そうですね。11月1日付で市長直轄の行財政改革推進本部ができますので、一つは事業の、事務事業の評価の仕方というのをですね、これまで一応事務事業評価をですね、されているわけですけども、やはり今一步ですね、事業にメリハリをつけてですね、選択と集中という視点で仕分けをしていくという部分には、現状としてはなっていないと思っておりますので、その事務事業の評価のあり方も含めて、手法は仕分けというものがあったり、棚卸だとか、いろんな手法がありますので、そういったものを勘案をして、やはり予算について選択と集中がしやすい基準、やり方、方法等をですね、この行財政改革推進本部の中でしっかりと構築をして、それで進めていきたいと。今年度については、ちょっと時間的に来年度予算は間に合わないものですから、とにかく7%シーリングの中で、それを職員の方々にやっていただくこうという思いで、その7%シーリング、5%から7%で、たった2%じゃないかとおっしゃるかもしれませんが、対象

の事業費のですね、約倍になっていますし、それが金額ベースでは恐らく2.5倍ぐらいの予算を昨年よりもカットするということになりますので、これは担当部局レベルでは、相当重いハードルだというふうに聞いています。それでも、まず職員みずからですね、どうやれば予算が効率的に使えるのか、費用対効果をしっかりと見て選択をしていけるのかということですね、現場の職員みずからがしっかりと、それをやってもらおうという、そういう視点でこの7%シーリングを掲げさせていただいたわけなんですけども、来年度以降は、今お話ししたように事業仕分けも含めたですね、事務事業評価の仕方をしっかりと確立をしながらですね、そういったことをやっていきたいというふうに思います。

- 朝日新聞 関連でですね、先日も和光市で事業仕分け、構想日本が主体になってやったと聞いているんですけども、そういったものを使ってというか、でもいいんですけども、そういうふうに行っていくお考えというのはあるのでしょうか。
- 市長 ええ。ですから、その事業仕分けも含めですね、検討していきたいと思っております。市民の人たちは、その事務事業評価をしていくという視点も含めてですね、そういう行財政改革本部の中で、再来年度の予算に向けて作業をスタートさせようというふうに思っています。
- 埼玉新聞 予算に関連してちょっと2つ。
1点は、先ほど今回の予算についての公開については、すべて決定した後公開ということですが、その公開について受けた市民からの声なんかは、その次の予算には反映させるおつもりなんでしょうか。
- 市長 そうですね。声については、きちっと聞いていこうと思っております。それぞれのいろんな立場の市民の皆さんいらっしゃいますので、それぞれ承りながら、そういったことも一つの評価軸ということで、検討していきたいとは思っています。
- 埼玉新聞 市独自で要するに評価の基準があるわけですね。それを市民の声を生かした発展的なものにしていこうというお考えということによろしいでしょうか。
- 市長 そうですね。そう理解してください。
- 埼玉新聞 あともう一点ですが、来年度予算については清水市政の最初の予算という

ことで、今の段階では具体的なところは難しいかと思いますが、清水予算として方向性とか目玉になるようなものどのようなものをお考えでいらっしゃいますでしょうか。

- 市長 基本的な大きな枠組みでの考え方はですね、やはり箱物から人へということでお訴えをして当選をさせていただきましたので、まず箱物関連のいわゆる事業費とそれぞれの教育あるいは福祉に関連する予算の比率との割合は、これまで以上に教育あるいは福祉関連の予算に回さなければいけないというふうには考えておりますし、その辺については財政局のほうにも指示をしております。目玉としては、今ちょうどマニフェストの行動計画、行程表策定をしておりますので、その中でまた皆さんにお知らせする機会をつくりたいとは思っておりますけども、現状としてはですね、まだ今こういうものがという具体的なものとしてはちょっと現時点では申し上げられないということになります。

- 埼玉新聞 あと1点、NHKの話に戻りますが、市として地元の地権者とお話し合いというのは何かされているのでしょうか。

- 市長 市として、市もある意味ではですね、地権者になっている研究会というか、協議会あるいは準備組合の場所もございますので、そういう意味ではそういったものの一員としてですね、参画をしているところもございますので、その中でいろいろな話し合いをさせていただいています。

- 埼玉新聞 しているということ。

- 市長 そうですね。これから順次していくということになると思います。

- 埼玉新聞 今後お話をしていく。

- 市長 地権者の皆さんとですね。

- 毎日新聞 前横浜市長の中田宏さんのつくった「「よい国つくろう！」日本国民会議」に清水市長もお入りになるというようなお話が出ているんですが、ちょっとホームページとか見ると名前出ていらっしゃるんですけど、リリースでは出ていて、最近決断されたのかなと思ったんですが、その経緯と、あとどういうことをやっていきたい、どういう理由で入ろうと思われたのかというのを伺いたいんですが。

- 市長 中心にやっているメンバーが山田宏さんとか、前の横浜市長の中田宏さんとか、前の政経塾の塾長の上甲さんとかですね、私どもと非常に接点がね、

これまでも多数あった方々ということもあり、先般どうだろうかという打診を受けました。私自身も皆さんの考え方ですね、具体的なというよりはかなりまだ抽象的な部分も多いですけども、そういう考え方を伺って、基本的にはですね、同じ方向だと考えましたので、賛同をさせていただきますというふうにお話をしています。ただ、10月の31日だったですかね、その大会については、既にちょっと公務が入っておりますので、出席はできませんということでお伝えはいたしております。

- 毎日新聞 どういうことをやっていきたいとご自身として思われますか。
- 市長 非常にちょっと説明が難しいんですけども、私どもが今まで、私の政策の関連では自助、公助、共助というような言い方をしていますけども、要するに市民、それから事業者あるいは地域あるいは行政、それぞれがやっぱりどこかに役割をしわ寄せをする、どこかに偏った押しつけをするのではなくて、それぞれがそれぞれの役割をね、しっかり果たしていく社会をつくっていこうというのが私は大きな考え方だと理解をしています、特に。それが今ちょっとその辺のバランスが崩れてしまって行政にしわ寄せをしたり、あるいは責任を他者に転嫁をしたり、そういう社会をもっとより自立的なというかですね、みずからもしっかり立ち、そして地域の中でもしっかりとともに助け合う、そして行政としてはそれをしっかりとバックアップをしていく、そういう国をつくっていこうというのが私自身は基本的な考え方だと、「よい国つくろう日本」構想については考えております。それで、その中で平和への貢献をしようとかですね、幾つか大きい意味では、表現の仕方が何かちょっと古めかしい表現の仕方なので、あれなんですけども、日本のこれまでの伝統だとかですね、文化を大切にしながら、また地域の伝統だとか文化というものを大切にしながら、みずからの国あるいはみずからの地域に誇りを持った人材を育成をしていこうということとかですね、そういった幾つかの考え方を提示をいただきましたので、私としては基本的にはこれまでも一緒にやってきた経緯もありますし、十分理解できるものだというふうに理解をしましたので、賛同させていただいたところですね。
- 毎日新聞 入られたのは今月に入ってからと。
- 市長 そうですね。

- 毎日新聞 上旬、中旬？
- 市長 きょう何日でしたかね。
- 毎日新聞 22です。
- 市長 10日前後ぐらい。ちょっと具体的な正確な日にちは覚えていませんけども。
- 共同通信 ちょっと話変わるんですけども、群馬県のハツ場ダムがですね、賛成だ、推進だ、反対だ、中止だということで話題になっていますが、市長のハツ場ダムについての見方なり、ご見解がありましたらちょっと確認しておきたいんですが。
- 市長 さいたま市として考えますとね、1つは水利権の問題ですね。今は、市の97%は県からですね、買ってありますので、それで暫定水利権のままな状況が30%ぐらいありますから、それを安定水利権にさせていただくと、そういう具体的な提案をしていただくということがあればですね、1つは利水という部分ではクリアできるかと思っていますけども、さいたま市としてはやはりその暫定水利権というものを安定水利権にかえていただくということが前提になるかな。今のところまだ細かい、中止にしてそれをどういうふうにしていくのかという情報が十分になされていない部分がございますので、そういった情報公開をもう少しきちりですね、政府側でやっぱりしていくべきではないかと思っているんですね。前原大臣中心にですね。それで、それらを踏まえて地元の方々、あるいはこれまで多数の自治体がですね、事業費を捻出をして協力をしてきたわけですから、これらの説明責任についてはしっかりと果たしていただくということが大変重要だなというふうに思っております。さいたま市としては、特にですね、やっぱりその水利権の問題について解消ができていないということがあるもんですから、賛成ということはなかなか言えないと。
- 事務局 今の水利権の関係でちょっと所管のほうから補足がございますので。
- 事務局 水道局の経営企画室ですけども、さいたま市ですね、埼玉県から購入している水道水の割合は93%でございます。
- 市長 93%ですね、7%じゃない。済みません。93%です。
- 共同通信 賛成とは言えないというのは、前原大臣いわくの建設中止という考え方に賛成とは言えないということですよ。

- 市長 そうですね。特にハッ場ダムの場合は、かなり事業自体が非常に進んでいるという状況があるものですから、私自身は大きい枠で言えばね、やっぱりコンクリートより人へという考え方自体はある意味では賛同しているところがあるんですけども、ただハッ場ダムについてはかなり進んできているということと、あるいは地元の住民の皆さんのかなりのいろんな犠牲だとかですね、そういったものを払う中で進められてきた経緯もあるので、それを中止等々にするにはですね、やっぱりそれなりのプロセスがしっかりととらえられていくことが必要だろうというふうに考えていますので、それらをきっちりとぜひやってほしいなと。その上でね、やってほしいと思います。
- 読売新聞 やはり政権への意見に関することなんですけれども、市長は基本的に脱官僚と政治主導というようなことは盛んに今行われていますけれども、それに対する考え方というのはどのように考えていらっしゃいますか。
- 市長 そうですね、基本的には今民主党政権で行っている政治主導で決定をしていこうということについてはですね、基本的な考え方はある程度私も同感ですし、そうすべきだというふうに思っておりますけど、ただ具体的に国会のいろいろな審議だとかですね、職員というか、官僚の方々の記者会見の制限だとかというような、いろいろな具体的な部分については若干それをとめることイコール必ずしも脱官僚になっていくという感じは持っていないので、ちょっと必ずしも具体策の部分について言うと、若干私とは違う部分があるなというふうに思っています。
- 読売新聞 脱官僚の象徴みたいなふう言われている記者会見の原稿なしですけども、市長は検討してみませんか。
- 市長 そうですね。1つは、何回かやってきていますけど、数値の問題とかですね、細かい点のところになると、今の97%とか3%とかというような部分でなかなか皆さんに正確な情報を出すということになると、若干やっぱり難しさがあると思っておりますので、基本的には私自身、最初のやつは比較的大方のものをつくらしていただいて、お話をさせていただいてますけど、その後のやつについてはほとんど、ありますけど、見ないで、自分の意思でしゃべっているつもりなので、そのあたりでご理解をいただきたいと。全体の方向性についてはですね、役所の職員に言われたとおり

話しているわけではなくて、自分の意思で話をさせていただいています。

- 読売新聞 その脱官僚という部分に関して渡辺喜美さんグループなんかでも旗印にしておられてですね、副市長の先日の人事で官僚たる五味さんが就任されたわけですが、その辺の整合性についてはどのように。
- 市 長 この間の記者会見にも出るかなと思っていたんですけど、出なかったんですけども、私自身はですね、五味副市長を選任した理由というのは、総務省から来ている官僚だから選任したわけでは全然ないんです。これまで約5カ月彼と一緒に仕事をし、私もさいたま市政改革についてもいろいろ指示を出し、庁内一丸となってそれを進めてきたつもりなんですけど、それに対しさいたま市への市政へのですね、非常に強い熱意、あるいは政策をしっかりと実現をしていこうというですね、能力、あるいは人格、それぞれいろんな視点から考えてですね、総務省からのお役人ということじゃなくて、審議監である五味さんの力を評価をして、私は副市長にさせていただいたんです。恐らく今ご質問のとおり、外から見るとですね、総務省から来た人を上げてということですね、要するに脱官僚とは違うんじゃないか。個人的には私も最初は、1つはそういうこともちょっと考えました。正直言うとね。だけど、私自身は、官僚制度のことについておかしいというふうに言っているわけで、個人の公務員の人たちの能力だとか、個々のことについてこれまで脱霞が関だとかというような言い方をしてきたつもりはないので、私自身は整合性が私自身の中ではしっかりとれて、適材、議会の中でも申し上げましたけども、まさに適材適所であるというふうな認識をしています。ですから、通常、場合によっては総務省から全然知らない人に来てくださいとお願いして、出してもらおう人事ではなくて、あくまでも審議監であった五味さんの力を評価をして、私としては副市長がふさわしい、私のもとで副市長としてやってもらいたいというふうに思って選んだということですので、全然整合性としては私の中では狂いは全くございません。
- 東京新聞 よろしいでしょうか。
- 読売新聞 ホームタウンの市長として、今期のJ1リーグについて伺っておきたいんですけども、松本山雅に負けてしまったというチームがあってですね、さらにもう一つの大宮のほうも今期もまた残留争いに巻き込まれていると。

ホームタウンの市長として、この状況についてどのように受けとめていらっしゃいますか、両クラブ。

- 市長 まず1つは、浦和レッズについてはですね、ちょうどチームが少し変わっていく過渡期なんだろうというふうに思っています。もちろんあのチームに負けてしまったということは大変残念だというふうに思っていますけれども、やはりチームが変わる大きな過渡期に差しかかっている年だというふうに認識をしておりますので、来年以降はさらに大きな力を発揮してくれるものだと期待をしています。大宮アルディージャにつきましてはですね、途中までは少し上のほうに行ってきたかなと思っておりましてですけども、ちょっとこのところ調子が悪くて、また残留争いという状況になりつつあるというふうには思っていますが、大宮も今そういう意味ではしっかりとチームづくりをしている途上だというふうに考えていますので、今期については最終的にはきっとJ1にしっかりと残留をしていただけるだろうというふうに思っておりますし、今練習場の問題等々の問題もね、いろいろ議論、検討されておりますけども、それぞれのチームがですね、しっかりと練習し、飛躍ができるような環境づくり、あるいは市民のね、盛り上げみたいな部分については私たちも一緒になってね、この両チームをもっとしっかりと、こういうときだからこそ応援をしていきたい、このように思いますけど。

- 読売新聞 両クラブの後援会長にはもう就任されている。

- 市長 はい、就任しました。

- 読売新聞 後援会長として、今後クラブづくりにどういうふうにコミットされていきますか。

- 市長 そうですね。チームといろいろ相談をしていきたいと思っておりますけれども、私たちは選手の、チームの強化ということについてはね、やっぱり専門家ではありませんので、それに直接口を挟むようなことは控えたと思っていますけども、チームが強化をしやすいような環境づくりをしていく、あるいは行政として、あるいは後援会としてそれらをですね、バックアップできるような、そういった体制についてはですね、いろいろチームの関係者と相談をしながら、より選手が力を発揮しやすい環境づくりをやっていきたいというふうに思っています。

- 東京新聞 ほかに質問よろしいですか。
 では、以上で質問を終了させていただきます。ありがとうございました。
- 進 行 以上をもちまして定例記者会見を終了させていただきます。記者クラブの
 皆さん、大変ありがとうございました。

午後2時44分閉会